

第4回策定委員会において出された意見等に対する市の考え方について

資料2

No.	意見の内容	市の考え方
1	<p><b>○幼児施設の適正配置について</b>                      (1) 資料1 (63頁) の表現を、資料1-1 (No.2) の表現に合わせて、「統合」ではなく「統廃合」とすべきではないか。                      (2) 資料2 (7頁) 重点プロジェクトに、学校適正配置だけでなく、幼児施設の適正配置も加えるべきではないか。                      (3) はなやま認定こども園について、「特別な支援を要する児童の積極的な受け入れを担うこととしており」となっているものと、「保護者のニーズにより」と書いてある資料があり、矛盾があるように見受けられるので、整合を図るべきではないか。</p>	<p>(1) 資料1-1の表現に合わせて資料1の文言を「統廃合」に修正しました。                      (2) 幼児施設の適正配置については、平成24年度に策定した「日立市幼児施設のあり方検討会議」の提言において、私立幼児施設の安定した運営を長期的に確保していくためにも、公立幼児施設が受入枠を調整するという基本的な考え方が定められ、地域や保護者のニーズを踏まえ、定数の見直しや統廃合、認定こども園化等による適正配置を進めることとしています。                      具体的な適正配置については、6～10年スパンで策定している市の個別計画「公共施設マネジメント行動計画」において、その時々々のニーズを反映させながら、個別施設ごとの計画を位置付け、適正配置を推進することとしています。                      (3) 素案における「保護者のニーズを踏まえ」という表現は、「特別な支援を要する児童の積極的な受け入れ」という保護者のニーズも含めた総括的なものであるため、特に矛盾はないものと考えています。</p>
2	<p><b>○学校教育について</b>                      資料1 (86頁) の文中に「アレルギー疾患」の記載があるのは、違和感を感じる。</p>	<p>御指摘の部分を文中から削除しました。</p>
3	<p><b>○空き家対策について</b>                      空き家対策に関する条例が制定された中で、後期基本計画における具体的な取組の記述が薄いのではないか。</p>	<p>平成28年10月の「空家等対策協議会」の設置、12月議会での条例制定を踏まえ、空き家対策に関する具体的な取組については、今後、空家等計画策定に係る審議において検討を進めることとしており、具体的な取組はこれから明らかにしていく段階であることから、後期基本計画には取組の方向性について示すことにしたいと考えています。</p>
4	<p><b>○パブリックコメント結果の公表方法について</b>                      資料4について、インターネットが利用できない方への配慮として、市ホームページ掲載以外にも閲覧方法を検討してはどうか。</p>	<p>市ホームページへの掲載のほか、市役所（企画調整課）及び各図書館、各交流センターに資料を配架することとしました。</p>
5	<p><b>○目標指標について（地域福祉）</b>                      資料6 (2頁) の「地域子ども食堂」は、新たな事業であると思うが、運営主体はどこか。また、学習支援事業の4箇所を実施するということか。</p>	<p>実施主体はNPO法人やボランティア団体を想定しながら、日立市社会福祉協議会と連携した事業の実施を検討しています。                      また、学習支援事業を実施している4地区（十王、本庁、多賀、南部地区）で事業を展開したいと考えています。（十王地区の実施場所は十王交流センターを予定。他の3地区については未定）</p>

No.	意見の内容	市の考え方
6	<p><b>○目標指標について（学校教育）</b>  (1) 資料6（3頁）の「授業の内容がよく分かる児童・生徒の割合」は、「授業が好きな人の割合」を指標とすべきではないか。  (2) 同頁の「小・中学校におけるICT機器の整備率」は、手段が目的化してしまっているのではないか。</p>	<p>(1) 本市の児童・生徒は、全国調査等の分析により、「学ぶこと」に意欲的であるものの、確かな学力の定着、特に「知識・技能を活用して考え、判断し、表現する力」に課題が見受けられる状況となっています。そのため、授業内容の更なる改善等を目指すこととし、目標として「授業の内容がよくわかる児童・生徒の割合」の向上を設定しました。  (2) 近年、全国の学校においてICT機器（電子黒板等）の整備が進められていますが、本市の整備率は、国・県と比較し、非常に低い状況にあります。  一方で、文部科学省が実施した「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」によれば、本市の教員は、授業等におけるICT機器の活用に積極的である傾向が見られることから、御意見の「手段の目的化」という課題はあるものの、より質の高い学習環境の整備を目指すため、目標としてICT機器の整備率を設定しました。</p>
7	<p><b>○目標指標について（文化・芸術）</b>  資料6（3頁）の文化施設の利用者数の増加が、必ずしも文化の振興を示す指標とはならないのではないか。文化の活動団体数や、ピアノの教師数などの方が適切ではないか。</p>	<p>「文化」の範囲は、音楽、芸術、伝統芸能など非常に幅が広く、その団体数や活動者数を把握することが難しいことから、今回は、文化施設の利用者数を指標として設定しました。文化施設は、様々な文化活動に利用されており、その利用者数の増減は、文化振興に関する指標の一つになり得るものと考えています。</p>
8	<p><b>○目標指標について（工業）</b>  製造品出荷額の目標値について、毎年5%の回復は、現状を考えれば疑問を感じる。</p>	<p>本目標値は、平成27年12月に策定した「日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において設定した数値目標の考え方を踏襲したものです。  厳しい目標であることは認識していますが、引き続き、達成に向けた各種取組を進めます。</p>
9	<p><b>○目標指標について（農・林業）</b>  経営耕地面積の目標値が、過去5年間の減少幅を抑制する内容となっているが、県の関係団体である農地中間管理機構による農地の集約化などの取組が進む中で、目標値としては寂しいと感じる。</p>	<p>農地は、長い年月をかけて整備された食料の生産基盤であり、貴重な社会資本です。しかしながら、本市の農地面積の推移をみると、市街地に点在する農地の工場用地や宅地等への転用のほか、耕作放棄等により減少傾向が続いています。（H22～27年平均 36ha減少/年）  この傾向は全国的なものですが、今後も農業従事者の高齢化が見込まれる中、農業を成長産業化していくためには、農地の維持保全を図り、新たな担い手に農地を集積していく必要もあることから、御指摘の農地の集約化などを通して、農地の減少幅を1割程度減らすという目標を設定させていただきました。</p>

No.	意見の内容	市の考え方
10	<p><b>○目標指標について（水産業）</b>            近年における水揚高の減少傾向は、福島原発の風評被害や出荷制限などによる影響が大きい。制限が解除され、風評被害の影響が少なくなれば、目標の実現も可能と考えるので、もう少し時間をいただきたい。</p>	<p>早期の目標達成に向けて、今後も関係団体等との連携体制を維持しながら、各種事業に取り組んでいきます。</p>
11	<p><b>○目標指標について（消防・救急）</b>            意見①：病院収容所要時間が、県内5番目とのことであるが、目標値が現状維持で良いのか疑問を感じる。            意見②：病院収容所要時間は、受け入れる病院側の体制や各自治体の地形的な違いもあるため、あまり時間や県内の順位にはこだわらなくても良いと思う。日立総合病院は、100%近く救急患者を受け入れており、また、市の消防もかなり高い水準で努力していると感じている。</p>	<p>意見②にありますように、現在の所要時間を更に短縮することは、物理的にかなり厳しい状況であると考え、現状維持の目標を御提案しましたが、一方で、意見①の疑問についても十分に理解できますので、努力目標として、目標値を若干修正いたします。</p> <p>【修正前】（現状値）36.7分 →（目標値）36.7分            【修正後】（現状値）36.7分 →（目標値）36.0分</p>
12	<p><b>○目標指標について（男女共同参画）</b>            「審議会等における女性委員の比率」の目標値が30%となっているが、現在の個別計画（男女共同参画計画）の目標値（40%）と整合していないように感じるので、確認して欲しい。</p>	<p>現在の個別計画の目標値は40%ですが、現在改定作業を進めている時期計画において、新たな目標値を、国の計画に合わせて30%とすることで調整を進めており、計画間での不整合が生じないことを確認しました。</p>